



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 邦晃
(氏名) 友石 敏也
配当支払開始予定日

TEL 078-391-6571
平成27年6月29日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,492	3.9	150	△69.1	244	△57.5	136	△60.4
26年3月期	21,653	3.4	485	△3.3	573	0.7	345	34.0

(注) 包括利益 27年3月期 606百万円 (46.7%) 26年3月期 413百万円 (16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.22	—	0.9	1.2	0.7
26年3月期	30.87	—	2.4	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,426	15,257	71.2	1,362.32
26年3月期	19,829	14,519	73.2	1,296.46

(参考) 自己資本 27年3月期 15,257百万円 26年3月期 14,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	751	△2,473	△457	4,726
26年3月期	816	218	△436	6,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	38.9	0.9
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	98.2	0.9
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		89.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	8.4	△200	—	△170	—	△125	△11.16
通期	23,500	4.5	180	19.8	250	2.4	150	13.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	11,200,000 株	26年3月期	11,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	504 株	26年3月期	504 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

27年3月期	11,199,496 株	26年3月期	11,199,503 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 詳細は、添付資料22ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の売上高は、金融・公共関連部門でシステム構築が増加したことに加えて、産業関連部門でシステム機器販売が増加したことから、前期比839百万円(3.9%)増の22,492百万円と、4期連続の増収となりました。

損益面につきましては、不採算案件増加などの原価増加要因もありましたが、増収効果や制作原価低減への取組みの効果もあり、売上総利益は4,358百万円と前期比273百万円(6.7%)の増益となりました。しかしながら、平成26年4月にスタートした中期経営計画「S・KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase I 飛躍に向けた体質強化～」の推進に当たって実施した、人材育成及び社内システム投資などの体質強化を目的とした施策に関する費用の増加や、本部及び企画部門要員の増員に伴う人件費の増加、「マイキャリアプラン(転進支援型早期退職制度)」実施に伴う費用計上などにより、販売費及び一般管理費が前期比609百万円増加したことから、営業利益は150百万円と前期比335百万円(69.1%)の減益、経常利益も244百万円と前期比329百万円(57.5%)の減益、当期純利益も136百万円と前期比208百万円(60.4%)の減益となりました。

なお、業績予想比で見ますと、売上高が前期比と同様の理由により492百万円(2.2%)の増収となりました。一方、損益面につきましては、増収効果や経費支出の抑制による利益の押し上げ要因がありましたが、不採算案件増加による影響が大きかったことに加えて、体質強化を目的とした施策に伴う費用支出が計画を上回ったこと、競争激化により売上総利益率が計画を下回ったことなどから、営業利益は169百万円(53.1%)の減益、経常利益も155百万円(39.0%)の減益、当期純利益も108百万円(44.1%)の減益となりました。これに伴い、平成27年4月28日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」の開示を行っております。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

① 金融関連部門

大規模プロジェクトの獲得や三井住友フィナンシャルグループ向け取引の増加によりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は7,863百万円と前期比1,437百万円(22.4%)の増収となりました。

② 公共関連部門

システム構築は増加しましたが、システム運用管理及びシステム機器販売が競争激化により減少したことから、売上高は4,877百万円と前期比157百万円(3.1%)の減収となりました。

③ 産業関連部門

システム機器販売は増加しましたが、大規模案件の終了や商談受注の遅れなどによりシステム構築が減少したことから、売上高は9,751百万円と前期比440百万円(4.3%)の減収となりました。

(次期の見通し)

次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は、当連結会計年度が4期連続増収を達成したことを踏まえ、引き続きシステム構築などを中心に、前期比1,007百万円(4.5%)増の23,500百万円としております。

損益面につきましては、前期比では、増収効果及び不採算案件抑制などの原価低減により売上総利益率の改善を見込みますが、人材育成や社内システム投資、成長領域への本格参入に伴う先行投資などの体質強化を目的とした施策にかかる費用を積み増すこと及び税制改正に伴う費用増加などを織り込むことから販売管理費が増加するため、営業利益では前期比29百万円(19.8%)増の180百万円、経常利益は前期比5百万円(2.4%)増の250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13百万円(9.6%)増の150百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(当期の財政状態)

当連結会計年度末における財政状態は、退職給付に係る資産の増加や売上の期末集中に伴う売掛金の増加などを主因として、総資産が前期比1,596百万円増加し、21,426百万円となりました。純資産につきましても、退職給付会計基準等の変更による利益剰余金の増加やその他の包括利益累計額の増加を主因として、前期比737百万円増加し、15,257百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0%低下して71.2%となっております。

次に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比2,180百万円減少し、4,726百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比64百万円減少し、751百万円のプラスとなりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などによるものであります。一方、資金減少の主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加や法人税等の支払などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比2,692百万円減少し、2,473百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、取得日から満期日が3ヵ月を超える有価証券の取得による支出であります。なお、前期比でキャッシュ・フローが減少している主な要因は、上記の有価証券の取得に加え、前期に投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比20百万円減少し、457百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(次期の見通し)

次期(平成28年3月期)の見通しにつきましては、アウトソーシングセンター設備などの設備投資による支出を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や売上債権の回収により営業活動によるキャッシュ・フローが増加する見込みであり、その結果、次期の資金は当連結会計年度末に比べて増加する見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	74.0%	74.4%	75.0%	73.2%	71.2%
時価ベースの 自己資本比率	37.1%	37.4%	35.7%	36.7%	35.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.1倍	0.8倍	0.9倍	1.5倍	1.6倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.6倍	34.0倍	45.9倍	32.3倍	30.1倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績及び将来の事業展開などを考慮し、1株あたり6円を予定しております。この結果、1株あたり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、連結での配当性向は98.2%となります。

また、次期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は当連結会計年度と同額の12円を予定しております。その結果、連結での配当性向は89.6%程度となる予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）（※1）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）（※1）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

※1 当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不断に変化する事業環境に的確に対応し、ステークホルダーの視点から当社としての企業経営のあり方を明確にするため、次の「経営理念」を掲げております。

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。
(社会・お客さまの信用)
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。
(会社の繁栄)
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。
(社員の成長)

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)(※1)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、平成26年4月から中期経営計画「S・KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase I 飛躍に向けた体質強化～」をスタートしております。

本計画では、当社の創立50周年(平成31年3月29日)を見据え、多様化する顧客ニーズへの対応力を一層高め、事業環境の変化に強く、安定的かつ持続的成長を実現可能とする筋肉質な体質への転換と定着を目指しております。

そのため、当初2年間で、将来の成長に必要な不可欠な営業基盤の拡充と、社員一人ひとりの能力及び組織力の一層の強化に向けて徹底的に取り組む期間と位置づけるとともに、3年目を飛躍の年として高成長・高収益を実現するとともに、以降、創立50周年に向けて、每期安定的かつ持続的に成長することを目指してまいります。

この基本方針を実現するために、次の5項目の重点施策に注力しております。

- ① グループ経営によるストックビジネス強化
- ② 首都圏市場への取組強化
- ③ 商品開発への積極的な投資
- ④ 体制・インフラの整備
- ⑤ 人材育成とダイバーシティの推進

各施策の内容につきましては、平成26年5月14日付の「平成26年3月期決算短信」(※1)及び同日付の「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」(※2)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、事業環境の変化や現中期経営計画の当初2年間の取組結果などを反映する形で、平成29年3月期を初年度とし、創立50周年を迎える平成31年3月期まで3年間の経営計画を新たに策定することとしております。

※1 当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpix.co.jp/listing/co-search/index.html>

※2 当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団は、中期経営計画「S. KCS チャレンジ50 “飛躍” ～Phase I 飛躍に向けた体質強化～」で掲げております5項目の重点施策について、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、当企業集団が対処すべき当面の課題は「収益力の強化」であり、具体的には次のことが挙げられます。

① 既存事業の活性化と新しい事業領域への参入

持続的な成長を維持するためには、当企業集団を支えている既存事業の活性化・運営効率化と新たな事業領域への参入が必要不可欠であり、対象となる事業の選定を進めるとともに、経営資源の集中と選択を進めてまいります。

当期（平成27年3月期）には、ヘルスケアビジネスや文教ビジネス、地域金融機関向けビジネスなど5事業について強化対象事業として検討を行い、平成27年4月1日付で組織・体制変更を実施しております。

② ストックビジネスのさらなる拡大による収益基盤の安定化

クラウドを含めたIDCサービス業務や子会社の株式会社KCSソリューションズとの連携強化によるBPOビジネスの強化・拡充を引き続き進めてまいります。また、当企業集団の強みである「決済」業務について、三井住友フィナンシャルグループ各社との連携強化による商品・サービスメニュー拡充と拡販を推進し、ストックビジネス比率向上を通じた収益基盤の安定化に取り組んでまいります。

③ 不採算案件の発生抑制

当企業集団が行っているシステム構築業務においては、「見積検討会」による受託是非の検討に加え、経営会議メンバーにより構成する「システム案件協議会」において案件毎の進捗状況確認及び支援を行うなど、管理体制を整備してまいりました。

しかしながら、当期（平成27年3月期）において不採算案件が増加したことを踏まえ、「不採算案件の予兆段階での早期発見」「予兆を発見した案件への全社的対応による早期収束」「本部の所管部門による第三者検証」などを柱とした社内管理体制の整備・強化を実施し、不採算案件の発生抑制に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606	4,426
受取手形及び売掛金	5,935	6,178
有価証券	2,300	2,300
商品	71	304
仕掛品	※1 268	※1 309
貯蔵品	33	12
繰延税金資産	391	389
その他	483	600
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	14,084	14,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,367	3,436
減価償却累計額	△2,378	△2,506
建物及び構築物(純額)	988	930
工具、器具及び備品	466	470
減価償却累計額	△420	△426
工具、器具及び備品(純額)	46	44
土地	1,355	1,337
リース資産	2,243	2,112
減価償却累計額	△1,142	△1,033
リース資産(純額)	1,100	1,079
建設仮勘定	26	29
有形固定資産合計	3,517	3,420
無形固定資産		
のれん	94	71
リース資産	73	51
その他	300	438
無形固定資産合計	468	561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,402
繰延税金資産	43	45
退職給付に係る資産	—	768
その他	573	741
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	1,759	2,922
固定資産合計	5,745	6,905
資産合計	19,829	21,426

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,841	2,304
リース債務	305	323
未払法人税等	221	148
賞与引当金	754	760
受注損失引当金	※1 50	※1 69
その他	739	985
流動負債合計	3,912	4,592
固定負債		
リース債務	949	898
繰延税金負債	59	376
役員退職慰労引当金	108	114
退職給付に係る負債	217	126
その他	62	60
固定負債合計	1,397	1,576
負債合計	5,310	6,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,872	10,140
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,155	14,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	426
退職給付に係る調整累計額	108	407
その他の包括利益累計額合計	364	834
純資産合計	14,519	15,257
負債純資産合計	19,829	21,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,653	22,492
売上原価	※2, ※3 17,568	※2, ※3 18,134
売上総利益	4,084	4,358
販売費及び一般管理費	※1, ※4 3,598	※1, ※4 4,207
営業利益	485	150
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	23	27
不動産賃貸料	64	63
保険配当金	19	20
助成金収入	20	25
雑収入	16	13
営業外収益合計	148	156
営業外費用		
支払利息	25	24
固定資産除売却損	1	4
不動産賃貸費用	33	31
雑損失	0	1
営業外費用合計	60	62
経常利益	573	244
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 39
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	43	39
特別損失		
特別退職金	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前当期純利益	564	283
法人税、住民税及び事業税	217	139
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	218	146
少数株主損益調整前当期純利益	345	136
当期純利益	345	136

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	345	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	170
退職給付に係る調整額	—	299
その他の包括利益合計	※1 67	※1 469
包括利益	413	606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,660	△0	13,943	188	-	188	14,132
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	9,660	△0	13,943	188	-	188	14,132
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
当期純利益			345		345				345
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67	108	176	176
当期変動額合計	-	-	211	△0	211	67	108	176	387
当期末残高	2,054	2,228	9,872	△0	14,155	256	108	364	14,519

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,872	△0	14,155	256	108	364	14,519
会計方針の変更による累積的影響額			265		265				265
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	10,137	△0	14,420	256	108	364	14,785
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
当期純利益			136		136				136
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						170	299	469	469
当期変動額合計	-	-	2	-	2	170	299	469	471
当期末残高	2,054	2,228	10,140	△0	14,423	426	407	834	15,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564	283
減価償却費	639	608
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	43	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	386	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△20
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	25	24
固定資産除売却損益(△は益)	1	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	—
特別退職金	52	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,033	△242
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	320	463
その他	353	108
小計	936	952
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	△25	△24
特別退職金の支払額	△58	—
法人税等の支払額	△67	△213
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△86	△73
有形固定資産の売却による収入	—	60
無形固定資産の取得による支出	△101	△256
投資有価証券の取得による支出	△7	△25
投資有価証券の売却による収入	397	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	—
その他の支出	△200	△190
その他の収入	368	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△302	△323
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△457
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	597	△2,180
現金及び現金同等物の期首残高	6,308	6,906
現金及び現金同等物の期末残高	6,906	4,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社KCSソリューションズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品………個別法

仕掛品……個別法

貯蔵品……総平均法(月別)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合

検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、退職給付に係る資産が314百万円増加するとともに、利益剰余金が265百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しており、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	34百万円	29百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,524百万円	1,688百万円
福利厚生費	368百万円	418百万円
賞与引当金繰入額	224百万円	251百万円
退職給付費用	139百万円	188百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	△2百万円

※2 売上原価(当期製造費用)に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	529百万円	507百万円
退職給付費用	301百万円	255百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	50百万円	47百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11百万円	－百万円

※5 特別利益に計上しております固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		土地の売却
		39百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	120百万円	199百万円
組替調整額	△19百万円	－百万円
税効果調整前	101百万円	199百万円
税効果額	△33百万円	△29百万円
その他有価証券評価差額金	67百万円	170百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	422百万円
組替調整額	－百万円	11百万円
税効果調整前	－百万円	433百万円
税効果額	－百万円	△133百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	299百万円
その他の包括利益合計	67百万円	469百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	－	－	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	10	-	504

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	504	-	-	504

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,606百万円	4,426百万円
有価証券勘定	2,300百万円	300百万円
現金及び現金同等物	6,906百万円	4,726百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社シー・エイ・ティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	146百万円
固定資産	26百万円
のれん	118百万円
流動負債	△58百万円
固定負債	△6百万円
株式の取得価額	225百万円
現金及び現金同等物	△73百万円
差引:取得のための支出	152百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	398百万円	268百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	424百万円	289百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,425	5,035	10,192	21,653	—	—	21,653
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	23	752	784	—	△784	—
計	6,434	5,058	10,944	22,437	—	△784	21,653
セグメント利益	1,034	602	937	2,574	—	△2,089	485
セグメント資産	277	821	877	1,975	—	17,854	19,829
その他の項目							
減価償却費	46	290	142	478	—	160	639
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	275	62	380	—	324	705

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,089百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,863	4,877	9,751	22,492	—	—	22,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	25	815	852	—	△852	—
計	7,874	4,903	10,566	23,344	—	△852	22,492
セグメント利益	1,311	528	592	2,432	—	△2,282	150
セグメント資産	264	846	1,071	2,182	—	19,243	21,426
その他の項目							
減価償却費	60	241	137	439	—	169	608
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	131	180	359	—	279	639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,282百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,051	4,525	2,204	2,871	21,653

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,786	4,612	2,123	2,969	22,492

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	94	94

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	71	71

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,296.46円	1,362.32円
1株当たり当期純利益金額	30.87円	12.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	345	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	345	136
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,503	11,199,496

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,519	15,257
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,519	15,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,199,496	11,199,496

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が23.71円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	5,885	119.5
システム運用管理	1,743	147.1
その他の情報サービス	144	89.0
小計	7,774	123.9
公共関連部門		
システム構築	2,019	115.9
システム運用管理	1,287	82.1
その他の情報サービス	651	98.3
小計	3,958	99.6
産業関連部門		
システム構築	4,939	90.5
システム運用管理	1,580	89.2
その他の情報サービス	1,327	96.3
小計	7,847	91.2
合計	19,580	103.8

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	6,379	121.6	2,000	133.9
小計	6,379	121.6	2,000	133.9
公共関連部門				
システム構築	2,119	110.1	583	128.2
小計	2,119	110.1	583	128.2
産業関連部門				
システム構築	4,939	95.2	1,046	101.7
小計	4,939	95.2	1,046	101.7
合計	13,438	108.7	3,630	121.9

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	5,873	121.0
システム運用管理	1,743	147.1
その他の情報サービス	144	89.0
商品売上高	101	45.1
小計	7,863	122.4
公共関連部門		
システム構築	1,991	113.3
システム運用管理	1,287	82.1
その他の情報サービス	651	98.3
商品売上高	947	90.6
小計	4,877	96.9
産業関連部門		
システム構築	4,921	90.5
システム運用管理	1,580	89.2
その他の情報サービス	1,327	96.3
商品売上高	1,921	119.9
小計	9,751	95.7
合計	22,492	103.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	1,707	7.9	1,821	8.1
(株)三井住友銀行	1,695	7.8	2,056	9.1

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,422	6.6	1,543	6.9
(株)日本総研情報サービス	313	1.4	313	1.4
(株)N&J金融ソリューションズ	35	0.2	25	0.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。